



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 四国銀行
 コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

(氏名) 山元 文明
 (氏名) 小林 達司
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-823-2111

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,774	△3.0	11,144	18.0	7,233	17.2
29年3月期第3四半期	36,887	4.6	9,444	△2.4	6,169	2.6

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 15,278百万円 (627.5%) 29年3月期第3四半期 2,100百万円 (△38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	169.26	168.67
29年3月期第3四半期	142.95	142.57

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,086,481	153,487	4.9
29年3月期	3,042,700	139,466	4.5

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 153,197百万円 29年3月期 139,203百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、年間配当金は6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	45,300	△9.4	10,200	△18.8	6,300	△28.9	147.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	43,300,000 株	29年3月期	43,300,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	561,804 株	29年3月期	564,568 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	42,737,777 株	29年3月期3Q	43,158,092 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6
3. 決算説明資料	7
(1) 平成30年3月期 第3四半期の損益概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	8
(4) 有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 貸出金残高(単体)	9
(6) 預金等残高(単体)	9
(7) 預り資産残高(単体)	10
① 預り資産残高【総額】	10
② 預り資産残高【個人】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、貸倒引当金戻入益を計上しましたが国債等債券売却益の減少等により、前年同期比11億13百万円減少し357億74百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同期比28億13百万円減少し246億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億円増加し111億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同10億64百万円増加し72億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金、法人預金及び地方公共団体預金の増加により、前年度末比607億円増加し2兆6,227億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比585億円増加し2兆6,760億円となりました。貸出金は、地方公共団体向け貸出金は減少しましたが中小企業向け貸出金や個人向け貸出金の増加等により、前年度末比60億円増加し1兆6,872億円となりました。有価証券は、国債や外国証券の売却等により、前年度末比291億円減少し1兆189億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がいずれも通期の予想値を上回っておりますが、今後の市場環境の見通しが不透明であることから、現時点において平成29年11月10日公表の予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	217,874	253,253
コールローン及び買入手形	746	3,870
買入金銭債権	14,465	13,194
商品有価証券	—	106
金銭の信託	4,000	5,666
有価証券	1,048,046	1,018,904
貸出金	1,681,221	1,687,248
外国為替	11,425	6,725
その他資産	34,352	66,328
有形固定資産	39,865	39,545
無形固定資産	2,127	2,131
繰延税金資産	20	17
支払承諾見返	8,297	7,684
貸倒引当金	△19,742	△18,196
資産の部合計	3,042,700	3,086,481
負債の部		
預金	2,562,005	2,622,778
譲渡性預金	55,500	53,274
コールマネー及び売渡手形	28,423	2,260
債券貸借取引受入担保金	96,755	87,767
借入金	100,087	107,753
外国為替	2	58
その他負債	39,024	36,160
退職給付に係る負債	2,780	588
役員退職慰労引当金	16	11
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,254
ポイント引当金	38	35
繰延税金負債	4,459	8,717
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,650
支払承諾	8,297	7,684
負債の部合計	2,903,234	2,932,994
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	75,508	81,650
自己株式	△1,268	△1,261
株主資本合計	108,939	115,088
その他有価証券評価差額金	25,316	32,801
繰延ヘッジ損益	△4,054	△3,980
土地再評価差額金	9,690	9,490
退職給付に係る調整累計額	△688	△203
その他の包括利益累計額合計	30,263	38,108
新株予約権	135	163
非支配株主持分	127	125
純資産の部合計	139,466	153,487
負債及び純資産の部合計	3,042,700	3,086,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	36,887	35,774
資金運用収益	22,870	23,172
(うち貸出金利息)	15,217	15,179
(うち有価証券利息配当金)	7,518	7,871
役務取引等収益	4,899	5,030
その他業務収益	6,544	3,308
その他経常収益	2,572	4,263
経常費用	27,443	24,630
資金調達費用	1,969	2,063
(うち預金利息)	912	674
役務取引等費用	1,391	1,590
その他業務費用	3,839	1,574
営業経費	18,773	18,605
その他経常費用	1,468	795
経常利益	9,444	11,144
特別利益	5	78
固定資産処分益	5	42
退職給付制度改定益	—	35
特別損失	75	427
固定資産処分損	39	17
減損損失	35	409
税金等調整前四半期純利益	9,374	10,794
法人税、住民税及び事業税	2,877	2,902
法人税等調整額	107	659
法人税等合計	2,985	3,561
四半期純利益	6,389	7,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	219	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,169	7,233

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,389	7,233
その他の包括利益	△4,288	8,045
その他有価証券評価差額金	△4,346	7,252
繰延ヘッジ損益	△138	74
退職給付に係る調整額	195	484
持分法適用会社に対する持分相当額	0	232
四半期包括利益	2,100	15,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	15,279
非支配株主に係る四半期包括利益	208	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,285		△ 1,285
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			7,233		7,233
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分			△ 6	14	7
土地再評価差額金の取崩			200		200
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	6,141	7	6,148
当第3四半期連結会計期間末残高	25,000	9,699	81,650	△ 1,261	115,088

(5) 追加情報

当行は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において特別利益35百万円を計上しております。

3. 決算説明資料

(1) 平成30年3月期 第3四半期の損益概況(単体)

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益や債券関係損益の減少等により、前年同期比7億57百万円減少し74億67百万円となりました。経常利益は、与信関係費用の減少等により、前年同期比16億28百万円増加し107億10百万円、四半期純利益は、前年同期比7億77百万円増加し69億23百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比
経常収益	35,633	36,716	△ 1,083
業務粗利益	25,681	26,608	△ 927
(コア業務粗利益) (注)1	23,597	23,689	△ 92
資金利益	21,091	20,889	202
役務取引等利益	2,856	3,013	△ 157
その他業務利益	1,733	2,705	△ 972
うち債券関係損益	2,083	2,918	△ 835
経費(除く臨時処理分) (△)	18,213	18,383	△ 170
人件費 (△)	8,706	8,826	△ 120
物件費 (△)	8,308	8,210	98
税金 (△)	1,198	1,346	△ 148
実質業務純益 (注)2	7,467	8,224	△ 757
(コア業務純益) (注)3	5,383	5,305	78
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 861	861
業務純益	7,467	9,086	△ 1,619
臨時損益	3,242	△ 3	3,245
不良債権処理額 (△)	318	1,634	△ 1,316
貸倒引当金戻入益	1,126	—	1,126
償却債権取立益	731	555	176
株式等関係損益	622	419	203
その他臨時損益	1,080	657	423
経常利益	10,710	9,082	1,628
特別損益	△ 349	△ 70	△ 279
固定資産処分損益	24	△ 34	58
減損損失 (△)	409	35	374
退職給付制度改定益	35	—	35
税引前四半期純利益	10,360	9,012	1,348
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,772	2,767	5
法人税等調整額 (△)	665	98	567
四半期純利益	6,923	6,146	777
与信関係費用 (注)4	△ 808	773	△ 1,581
実質与信関係費用 (注)5	△ 1,539	218	△ 1,757

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(注)3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比37億12百万円減少(減少率8.34%)し407億70百万円となりました。前年度末比では、32億53百万円減少(減少率7.38%)しました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,531	6,377	4,922
危険債権	32,802	34,801	35,942
要管理債権	3,437	3,303	3,158
合計	40,770	44,482	44,023
総与信残高に占める割合	2.37%	2.65%	2.57%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.13ポイント上昇し9.95%となりました。前年度末比では、0.39ポイント上昇しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.30ポイント上昇し10.28%となりました。前年度末比では、0.45ポイント上昇しました。

(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.95%	9.82%	9.56%
② 自己資本の額	134,291	128,971	127,865
③ リスク・アセットの額	1,348,859	1,312,874	1,337,188
④ 総所要自己資本額	53,954	52,514	53,487

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	10.28%	9.98%	9.83%
② 自己資本の額	139,628	131,593	132,448
③ リスク・アセットの額	1,357,481	1,317,843	1,346,647
④ 総所要自己資本額	54,299	52,713	53,865

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比81億43百万円増加(増加率21.33%)し463億14百万円となりました。前年度末比では、103億8百万円増加(増加率28.62%)しました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,005,358	46,314	49,977	3,663	1,037,211	38,171	42,913	4,741	1,036,176	36,006	40,137	4,131
株式	66,556	29,011	30,920	1,909	56,290	17,480	19,649	2,168	55,457	18,213	20,231	2,018
債券	628,071	10,395	10,672	277	642,598	13,165	13,941	775	649,976	11,817	12,565	747
その他	310,730	6,908	8,384	1,476	338,321	7,525	9,322	1,797	330,741	5,975	7,340	1,365

(注)1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注)2 満期保有目的の債券はありません。

(5) 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、前年同期末比386億66百万円増加(増加率2.34%)の1兆6,867億63百万円となりました。

(単位:百万円)(参考)(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	比較	平成29年3月末
貸出金残高	1,686,763	1,648,097	38,666	1,680,877
うち中小企業等貸出金	1,127,861	1,081,200	46,661	1,104,400
うち中小企業向け貸出金	811,675	792,928	18,747	807,440
うち個人ローン	310,097	282,380	27,717	290,799
うち住宅ローン	278,998	256,771	22,227	263,012
うち地方公共団体向け貸出金	255,107	255,350	△243	264,977

(6) 預金等残高(単体)

預金等残高は、地方公共団体預金や譲渡性預金は減少しましたが、個人預金や法人預金が増加し、前年同期末比430億67百万円増加(増加率1.63%)の2兆6,791億53百万円となりました。

(単位:百万円)(参考)(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	比較	平成29年3月末
預金等残高	2,679,153	2,636,086	43,067	2,620,347
うち個人預金	1,777,459	1,767,869	9,590	1,753,491

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高(単体)

預り資産残高【総額】は、公共債と投資信託は減少しましたが、個人年金保険等が増加し、前年同期末比17億81百万円増加(増加率0.68%)の2,625億86百万円となりました。

① 預り資産残高【総額】

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	比較	平成29年3月末
預り資産残高	262,586	260,805	1,781	259,992
公共債	19,439	19,878	△439	19,813
投資信託	60,627	63,385	△2,758	61,692
個人年金保険等	182,519	177,541	4,978	178,486

② 預り資産残高【個人】

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	比較	平成29年3月末
預り資産残高	253,920	251,509	2,411	251,020
公共債	12,709	12,894	△185	12,864
投資信託	58,691	61,074	△2,383	59,669
個人年金保険等	182,519	177,541	4,978	178,486